

海外援助志望学生への心得など

—ジンバブエ国農業再建国民全体および農家全体参加ワークショップを例に— Things should know and to be careful about who wish to work in overseas aid —Taking the example of the Zimbabwean Agricultural Reconstruction Workshop participating the Entire National and the all Farmers—

森瀧 亮介

MORITAKI ryosuke

1. 概要

ジンバブエでは、2000 年から大規模白人商業農家対象土地接收運動（土地改革）開始。EU 制裁などから 2008 年にハイパーインフレーション。社会経済安定の 2012 年に、わが国無償灌漑に向けて JICA 専門家派遣。農業省主体国民全体参加、および JICA 主体農家参加ワークショップ実施。海外技術支援志望学生向けの被援助国政府とのコミュニケーション上の留意点、日本人・日本国への貢献、技術者心得などを発表。

2. 国民参加農業再建ワークショップおよび農家参加ワークショップ概要¹⁾

国民参加農業再建ワークショップは、土地改革で変貌した農業農村の現状と課題、対応策策定に向けて世界銀行実施調査結果をもとに、国民全体で農業再建運動展開。出席者は、次官・局長等農業省幹部、国際機関やNGO含むドナー代表者、代表農家、消費者代表等約80名。テーマは、1)灌漑開発と維持管理、2)マネジメント、3)関係機関調整、4)市場、5)金融、6)インフラ共同利用、7)水と電気、8)施設、9)技術、10)農地、11)インフラで、1テーマ7~8人程度のグループで、全国主要4都市(◎印)で実施



農家参加型ワークショップ（無償地区）では、灌漑局のみでなく農業普及局や水機構、地元機関等も参加。電気代等維持管理、水利組合運営、緊急時対応、農業経営等がテーマ。2012年当時、586ha, 681戸の国境山岳地小規模共同体。メイズ、野菜、換金作物（チリ・タバスコ等）を栽培し家畜を経営し、循環型農業へ取組み。

3. 被援助国政府とのコミュニケーション、ワークショップ実施上の留意点

(1) 灌溉技術のみならず農業全般知識、将来予見能力必須（灌溉局長の信頼獲得）
国家的観点から世銀調査、分析・取纏め。灌溉局長の信頼を獲得し、国民全体および農家
ワークショップへ参加。農家ワークショップでは灌溉局のみならず農業省として全面支援



(2) ワークショップ留意点: 目的対象明確化、関心事項テーマ(国民全体と農家では異)、出入り自由オープン形式。全員参画基本にマネジメント意識醸成。期間は2~3日程度。

※中国四国農政局(元 JICA 専門家)Chugoku-Shikoku Regional Agricultural Administration Office (Former JICA Expert 2012~15) キーワード 農業土木教育、農村計画、海外援助

4. 海外援助志望学生の心得（市場収益より大事なものへ技術者として気づき）

（1）農業農村工学技術の社会貢献、使命思考訓練：JABEE の「技術者」の定義「数理科学、自然科学および人工科学等の知識を駆使し、社会や環境に対する影響を予見しながら資源と自然力を経済的に活用し、人類の利益と安全に貢献するハード・ソフトの人工物やシステムを研究・開発・製造・運用・維持する専門職業に携わる専門職業人」²⁾

大学時代に専門技術以外の他分野講義、語学、歴史伝統文化や経済、論文学会発表他

（2）例えば、JICA は 2013 年に市場志向型農業（SHEP）を TICAD（アフリカ開発会議）で大々的発信。当時は、新自由主義グローバリズム時代で、アフリカでは自給穀物未確保に関わらず、商品作物市場収益の儲かる農業による外貨獲得後、穀物購入と強靭な基盤整備の経済思想。コロナやロシア・ウクライナ侵攻等不測事態発生で、新自由主義グローバリズム時代終焉。儲かる農業 SHEP には前提条件の社会的共通資本³⁾ 整備必須判明。

一方、筆者は、JICA 専門家当時、技術者として社会や環境に対する影響を予見し、SHEP 前提条件に社会的共通資本形成の重要性を認識し、無償灌漑事業実施後の SHEP とした。

（3）「技術者」として、社会や環境に対する影響を予見し、対応効果発揮の実例

無償灌漑（2016～2019）による社会的共通資本整備後に SHEP 実施の順序としたことにより、

○災害：サイクロン・イダイ襲来（2019.3）に際し、無償地区ではほぼ無傷の一方、収益優先農業地域では強靭な基盤整備がなされず、死者行方不明多数、壊滅的被災（10 年に 1 度はサイクロン襲来地域）

○穀物（社会混乱）：コロナ・パンデミックに際し、無償地区周辺は混乱ないが、他アフリカ地域では流通混乱、穀物争奪、社会混乱（2008 年世界的穀物高騰等）



末端まで灌漑施設整備。被災写真

○被援助国との信頼関係緊密化

は同じ場所ではないが、近郊

無償灌漑事業に係る協力準備調査では、農業大臣が党大会（2014.12、ムガベ大統領の前）で大演説され、農業省のみならず地方組織も含め国を挙げて全面支援。これによりわが国主要産業（自動車等）に重要なレアメタルの円滑確保へ

5. おわりに（今後の取組み）

（1）JICA 専門家かつ JICA 職員であった発表者の、2013 年 SHEP の TICAD 発信に対する国際的責務として、強靭な基盤整備と自給穀物確保の社会的共通資本整備後に、スマート農業や IoT 等わが国新技術活用の 3 方よし精神に基づく SHEP を取り入れた、循環型社会の新たな社会的共通資本形成の姿を TICAD で発信。

（2）本実例を元に、JABEE 定義「社会や環境に対する影響を予見し、人類の利益と安全へ貢献」を肝に銘すべきことを、海外技術協力志望の全国新入学生に対し、意識醸成展開

（3）JICA 専門家活動全般に、多大な尽力賜ったジンバブエ国灌漑局長が、コロナにより逝去。日本国との精神的信頼関係（心のつながり）の更なる緊密化に向けて弔問したい。

（参考・引用文献）

- 1) 森瀧亮介「ジンバブエ農業再建に向けた世銀調査とわが国無償灌漑事業」水土の知 第 89(2018)巻第 5 号 p35-38
- 2) 一般社団法人日本技術者教育認定機構 技術者教育認定に関わる基本的枠組 2.2
- 3) 宇沢弘文：「社会的共通資本」 岩波新書（2000）